

## 令和 8（2026）年度入学者募集用大学パンフレット等制作業務委託 に係る企画提案募集要項

静岡社会健康医学大学院大学（以下「本学」という。）の令和 8（2026）年度入学者募集用大学パンフレット等を制作するにあたり、最も優れた企画力や経験等を持つ事業者には業務委託するため、本要項に基づき公募型プロポーザルにより受託候補者の選定を行う。

### 1 業務名

令和 8（2026）年度入学者募集用大学パンフレット等制作業務委託

### 2 業務内容

令和 8（2026）年度入学者募集のための大学パンフレット、簡易版リーフレット、ポスターの企画・デザイン制作を行う。詳細は別添 1「委託業務仕様書」による。

### 3 委託期間

契約日から令和 7 年 3 月 28 日（金）まで

### 4 契約限度額

2,101,000 円（消費税及び地方消費税込み）

### 5 参加資格

- （1）過去 5 年以内に学校パンフレットの制作業務の履行実績を有する者であること。
- （2）公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学契約事務取扱規程第 2 条及び第 3 条に該当しない者であること。
- （3）国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- （4）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- （5）次のアからキのいずれにも該当しない者であること。
  - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
  - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団

- 員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものをいう。以下同じ。）である者
- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与していると認められる者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

## 6 スケジュール

項 目	期 日
参加表明書の提出期限	令和6年10月1日（火）
質問書の提出期限	令和6年10月11日（金）
企画提案書類の提出期限	令和6年11月15日（金）
ヒアリング	令和6年11月21日（木）又は22日（金）
受託候補者の選定結果通知	令和6年11月27日（水）

## 7 参加手続等

### （1）参加表明書の提出

企画提案募集に参加を希望する者は、以下のとおり参加表明書（様式1）を提出すること。

ア 提出方法 電子メール、持参又は郵送による。

イ 提出期限 令和6年10月1日（火）午後5時（必着）  
持参の場合は、日曜・月曜及び祝日を除く日の午前9時から午後5時までの間とする。

ウ 提出先 静岡社会健康医学大学院大学 教務課  
〒420-0881 静岡市葵区北安東4丁目27-2  
kyomu@s-sph.ac.jp

### （2）質疑

委託業務の内容等について質問がある場合は、質問書（様式2）を以下のとおり提出すること。なお、提出期限以降の質問については受け付けない。

ア 提出方法 電子メールによる。件名は「大学パンフレット等制作業務委託に係る企画提案募集に関する質問」とすること。

- イ 提出期限 令和6年10月11日（金）午後5時  
ウ 提出先 kyomu@s-sph.ac.jp  
エ 回答 提出された質問に対する回答は、令和6年10月18日（金）  
までに参加表明書を提出した全ての者に通知する。（個人情報  
等を除く。）

（3）企画提案書類の提出

企画提案募集に参加を希望する者は、別添2「企画提案書類作成方法」に基づいて企画提案書類を作成し、以下のとおり提出すること。

ア 提出書類

- （ア）企画提案書（様式3）
- （イ）見積書
- （ウ）企画書
- （エ）会社概要
- （オ）企画・デザイン制作業務実績（様式4）

イ 提出方法

電子メール、持参又は郵送による。郵送の場合は「書留」とする。

※ 持参や郵送の場合は、各提出書類につき7部ずつ提出すること。（企画提案書及び見積書は、原本を1部、写しを6部とする。）

ウ 提出期限

令和6年11月15日（金）午後5時（必着）

持参の場合は、日曜・月曜、祝日を除く日の午前9時から午後5時までの間とする。

エ 提出先

静岡社会健康医学大学院大学 教務課  
〒420-0881 静岡市葵区北安東4丁目27-2  
kyomu@s-sph.ac.jp

（4）ヒアリング

企画提案書類を提出した者に対し、以下のとおり提案内容に関するヒアリングを行う。なお、ウェブによる参加も可とする。

実施日：令和6年11月21日（木）又は22日（金）

時間：企画提案書類提出者に個別に連絡する。

## 8 受託候補者の選定

- （1）「令和8（2026）年度入学者募集用大学パンフレット等制作業務委託先選定委員会（以下「選定委員会」という。）」において、企画提案募集参加者から提出された企画提案書類を審査し、受託候補者を選定する。
- （2）企画提案書類の審査は、別添3「評価基準」に従って行う。
- （3）審査の結果は、令和6年11月27日（水）までにすべての企画提案募集

参加者にメールにて通知する。ただし、審査の経緯については公表しない。

- (4) 受託候補者の選定後に、当該事業者が5の参加資格を満たさなくなった場合若しくは辞退した場合は、選定委員会において受託候補者を再選定できるものとする。

## 9 企画提案募集参加にあたっての留意事項

- (1) 企画提案書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。また、単位は日本の標準時及び計量法による。
- (2) 1参加者あたり1提案までとする。
- (3) 提出された書類は返却しない。
- (4) 提出期限後の企画提案書類の再提出及び差し替えは認めない。
- (5) 企画提案募集への参加に要する費用は、企画提案募集参加者の負担とする。
- (6) 企画提案書類は、原則非公開とする。
- (7) 企画提案書類の著作権は、原則として企画提案書類を提出した者に帰属する。ただし、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学（以下、「本法人」という。）が特に必要と認める場合には、本法人は企画提案書類の全部または一部を使用することができるものとする。
- (8) 提案内容に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、原則として企画提案書類を提出した者が負う。
- (9) 企画提案募集参加にあたって本法人から得た情報は、他者に漏らしてはならない。
- (10) 企画提案書類が以下の条件に該当する場合は失格となることがある。
- ・募集要項の規定に違反しているもの
  - ・虚偽の内容が記載されているもの
  - ・見積金額が契約限度額を超えているもの
- (11) 契約の相手方として決定するまでは、辞退届（様式5）の提出により、参加を辞退できるものとする。

## 10 契約に関する事項

- (1) 受託候補者選定後、本法人と受託候補者とで委託業務仕様書について協議の上、本業務の委託契約の手続きを行う。
- (2) 契約の締結は契約書による。
- (3) 契約書は2通作成し、本法人と受注者の双方各1通を保有する。
- (4) 契約保証金は免除する。
- (5) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。また、単位は日本の標準時及び計量法による。

- (6) 契約書の作成に要する費用は受託者の負担とする。
- (7) 本業務の成果品に関する著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。）及び所有権は、全て本法人に帰属するものとする。ただし、成果品に含まれる、受託者が従来権利を有していた固有の知識及び技術に関する権利等は、受託者に留保されるものとする。
- (8) 受託者は、成果品に関する著作者人格権を行使しないものとする。

## 11 問い合わせ先

静岡社会健康医学大学院大学 教務課

〒420-0881 静岡市葵区北安東 4 丁目 27-2

電話番号:054-295-5401

FAX 番号:054-248-3520

メールアドレス:kyomu@s-sph.ac.jp

### 【参考】公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学契約事務取扱規程より抜粋

(競争に参加させることができない者)

第 2 条 売買、貸借、請負その他の契約につき会計規則第 19 条に規定する競争（入札）に付するときは被保佐人、被補助人及び未成年者で必要な同意を得ている場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(競争に参加させないことができる者)

第 3 条 次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後 2 年間競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (6) 前各号のいずれかに該当する事実があった後 2 年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を競争に参加させないことができる。